

政治・経済

I 次の文章を読んで、下記の設問（問1～問8）に答えなさい。

明治時代に作られた 1（明治憲法）にも権利規定は存在したが、それは 2 の権利として定められており、現代の日本国憲法の人権保障と比べると、その保障は不十分であった。これに対して日本国憲法は、基本的人権を「^お侵すことのできない永久の権利」（第11条）と定めて、人権を強く保障している。

日本国憲法第14条は、法の下での平等（平等権）を定めている。これに反する不合理な差別は、
 (A) 最高裁判所の判決によって違憲とされてきたが、現実の社会にはまだ不当な差別が存在しており、
 (B) そのような差別をなくすために法律を作ったり条約を結んだりといった努力が続けられている。

日本国憲法はさまざまな自由権を保障しているが、中でも精神の自由は重要である。精神の自由としては、(C) 信教の自由（第20条）、(D) 表現の自由（第21条）、3 の自由（第23条）などが定められている。また自由権としてはほかにも、身体の自由（人身の自由）や(E) 経済の自由に関する規定がある。

これらの自由権は現在でも重要であるが、しかし国民の自由な活動から経済的格差が生まれ貧困などの問題が発生したため、それに対応して社会権と呼ばれる人権が生まれた。日本国憲法が定める社会権としては、生存権（第25条）、教育を受ける権利（第26条）、(F) 労働基本権（第27条・第28条） があげられる。

さらに日本国憲法は、これらの基本的人権を確保するために必要な人権として、(G) 請求権 と呼ばれる種類の人権についても定めている。

問1 空欄 1 ～ 3 に入る最も適当なものを次の①～④の中からそれぞれ一つずつ選び、その番号をマークしなさい。

- | | | | |
|--|---------------------|-----------|-----------|
| 1 | ① 新日本憲法
④ 日本連邦憲法 | ② 大日本帝国憲法 | ③ 日本共和国憲法 |
| 2 | ① 国民
④ 人民 | ② 市民 | ③ 臣民 |
| 3 | ① 飲酒
④ 旅行 | ② 学問 | ③ 読書 |

問2 下線部(A)に関して、平等や差別に関連する最高裁判所判決の説明として適当でないものを次の

①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 4

- ① ある企業が女性の定年を男性の定年よりも低く定めていたことについて、最高裁判所は、性別のみを理由にした不合理な差別で違憲だと判決した。
- ② 衆議院の定数不均衡を違憲とする判決としては、まだ下級審判決があるのみで、最高裁判所の違憲判決は出ていない。
- ③ 親などの尊属^{そんぞく}を殺害した場合には通常の殺人罪よりも重い刑罰が科せられていたが、これは不合理な差別だとして最高裁判所によって違憲とされた。
- ④ ハンセン病患者への差別を助長した法律の被害者について、地方裁判所が国に賠償を命じたが、国が控訴しなかったため最高裁判所の判決は出なかった。

問3 下線部(B)に関して、女性差別の撤廃や女性の社会進出推進などを目的として作られた法律や条約に関する説明として最も適当なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 5

- ① 育児や介護を目的として休業をとれるようにするための育児・介護休業法によると、育児休業をとれるのは女性のみであり、男性に育児休業は認められていない。
- ② 女性への差別をなくすための条約として女性差別撤廃条約があるが、社会環境が整っていないことを理由として日本はまだ批准していない。
- ③ 2015年に制定された女性活躍推進法は、2020年に男女活躍推進法に改められ、女性と男性がともに活躍する社会を推進する法律となった。
- ④ 1985年に制定された男女雇用機会均等法は、その後の改正によって強化され、現在ではセクハラ防止を事業主の義務として規定している。

問4 下線部(C)に関して、日本国憲法が定める信教の自由についての説明として最も適当なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 6

- ① 信教の自由とはどの宗教を信じるかの自由であり、無宗教の自由はここでは保障されていない。
- ② 憲法第20条3項は、国が特定の宗教教育や宗教活動を行うことを禁じているが、地方公共団体が宗教教育や宗教活動を行うことは許されている。
- ③ 私立大学の教員が宗教に関する授業を行うことは、憲法が定める政教分離の原則に反して許されない。
- ④ 内閣総理大臣が特定の神社に参拝することを違憲とする最高裁判所の判決は出されていない。

問5 下線部(D)に関して、日本国憲法が定める表現の自由についての説明として最も適当なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 7

- ① 人が考えたことを外部へ発表する前に、国や地方公共団体などの公権力がその内容をチェックする検閲は、日本国憲法によって禁止されている。
- ② 表現の自由とは自分の考えを発表する自由であるから、国や地方公共団体の持っている情報を知る権利は、表現の自由とは無関係であると考えられている。
- ③ 手紙などの通信は、公衆に対する表現活動ではなく私的なコミュニケーションだから、通信の秘密は保護されていない。
- ④ 表現の自由は民主主義にとって重要な人権であるから、表現活動によって他人の名誉をどれほど傷つけても許されるというのが最高裁判所の判決である。

問6 下線部(E)に関して、日本国憲法が定める経済の自由についての説明として最も適当なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 8

- ① 日本国憲法は職業選択の自由を認めているので、特定の職業を免許制にすることは憲法違反である。
- ② 居住や移転の自由は憲法によって保障されているから、外国人が日本に入国したり日本で働いたりすることも自由であり、制限は受けない。
- ③ 財産権も重要な基本的人権の一つではあるが、正当な補償の下に私有財産を公共のために用いることは、日本国憲法によって認められている。
- ④ 日本人が外国に移住することは基本的人権として認められているが、日本国籍を離脱する自由は日本国憲法では認められていない。

問7 下線部(F)に関して、日本国憲法が定める労働基本権についての説明として最も適当なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 9

- ① 働くことは国民にとって権利ではなく義務であるから、日本国憲法は勤労の権利を保障していない。
- ② 公務員は全体の奉仕者であるため、労働基本権が制限されている。
- ③ 労働契約の締結は自由な意思で行われることが自由主義の要請だから、労働組合が団体交渉を行った結果は、個々の労働者の労働契約には影響を及ぼさない。
- ④ 労働者の団結権を保障するため、日本国憲法は労働組合に関するすべての費用を国が支給すると定めている。

問 8 下線部(G)に関して、日本国憲法が定める請求権として適当でないものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 10

- ① 行政処分請求権
- ② 刑事補償請求権
- ③ 国家賠償請求権
- ④ 裁判を受ける権利

Ⅱ 次の文章を読んで、下記の設問（問１～問８）に答えなさい。

ある高校で、教師と生徒が話している。

生徒：先生、最近ニュースを見ても、どの政党を信用すればいいのか、正直わかんなくて…。

教師：まあ今は^(A)無党派層も増えてきたからね。だから政党も、ただスローガンを掲げるだけじゃなくて、選挙の時に数値目標や期限も含めた **11** を出すことが増えてきた。

生徒：無党派層が増えると、やっぱり政権に影響あるんですか？

教師：うん。かつて^(B)55年体制と呼ばれる時代が1993年に終わったとき、^(C)自民党ではない政党から首相が誕生したこともあった。

生徒：え、そんな時代もあったんですね。そういえば選挙の方法もいろいろあるんですよね。それって憲法で決められてるんですか？

教師：もちろん。憲法では^(D)選挙に関して4つの原則が保障されているよ。

生徒：前に「比例代表制」って言葉が出てきましたけど、日本ではどうやって議席を分けるんですか？

教師：日本の比例代表制では **12** という計算方法で議席配分が行われているよ。

生徒：いろんな選挙制度があるってことは、制度によってメリットも違うんですか？

教師：もちろん。たとえば^(E)比例代表制にもメリットはある。

生徒：そういえば昔の政党って、金持ちとか有名人ばかりだったって聞きました。

教師：それは **13** といわれるものだね。今の政党とは性格が違う。

生徒：選挙のニュースで^(F)連座制って言葉を見たけど、何のことですか？

教師：それはいいキーワードだね。自分でちょっと調べてみようか。面白いよ。

生徒：はい。あと今の政党って、昔と比べてお金の面でも変わったって聞いたんですけど。

教師：ああ、^(G)政党交付金制度というのができたよ。昔とはだいぶ仕組みが変わったんだ。

問１ 空欄 **11** ～ **13** に入る最も適当なものを次の①～④の中からそれぞれ一つずつ選び、その番号をマークしなさい。

- | | | | |
|-----------|------------|----------|----------|
| 11 | ① イニシアチブ | ② プロパガンダ | ③ マニフェスト |
| | ④ レファレンダム | | |
| 12 | ① アダムズ式 | ② ウェーバー式 | ③ サン＝ラグ式 |
| | ④ ドント式 | | |
| 13 | ① イデオロギー政党 | ② 大衆政党 | ③ 名望家政党 |
| | ④ ポピュリズム政党 | | |

問2 下線部(A)に関して、無党派層の説明として最も適当なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 14

- ① すべての選挙で投票を棄権する人々の集団である。
- ② 日本国籍を持たない層である。
- ③ 政党から追放された元党員の集団である。
- ④ 特定の政党を支持せず、選挙ごとに判断する層である。

問3 下線部(B)に関して、55年体制についての説明として最も適当なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 15

- ① 政権の交代がしばしば行われていた。
- ② 選挙制度は比例代表制のみによって構成されていた。
- ③ 民主党と共産党が連立政権を組んでいた。
- ④ 自民党政権が長期的に続いた。

問4 下線部(C)に関して、1993年に自民党が分裂して連立政権が成立したときに首相となった人物を次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 16

- ① 安倍晋三
- ② 小泉純一郎
- ③ 細川護熙
- ④ 村山富市

問5 下線部(D)に関して、選挙の原則として日本国憲法で保障されているものとして適当でないものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 17

- ① 間接選挙
- ② 平等選挙
- ③ 普通選挙
- ④ 秘密選挙

問6 下線部(E)に関して、比例代表制のメリットとして最も適当なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 18

- ① 二大政党制になりやすい。
- ② 少数政党も議席を獲得しやすい。
- ③ 政権が安定しやすい。
- ④ 与党が必ず単独過半数を取れる。

問7 下線部(F)に関して、連座制の説明として最も適当なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 19

- ① 候補者が当選後に政党を変えると失職する制度
- ② 当選者が失職した場合の繰り上げ当選制度
- ③ 選挙違反があった場合に関係者にも責任を問う制度
- ④ 複数の選挙区で同時に立候補できない制度

問8 下線部(G)に関して、政党交付金制度の目的として最も適当なものを、次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 20

- ① 政党が企業からの献金をもらいやすくすること。
- ② 政党が外部団体に依存せず、自立して活動できるようにすること。
- ③ 政党の政策決定に政府が関与すること。
- ④ 政党を通さずに候補者を直接支援する制度を整えること。

Ⅲ 次の文章を読んで、下記の設問（問１～問７）に答えなさい。

資本主義経済の第一の特質は、**21**である。資本家は、土地・機械・原材料などを利用し、労働者を雇い、財・サービスの生産を行う。第二の特質は、市場経済における^(A)自由競争である。財・サービスの生産活動は、価格や取り引き数量を市場に委ねる市場経済において、自由競争を原則として営まれる。第三の特質は、利潤（利益）を得るために企業が設立され、生産活動が営まれることである。資本主義経済では、自由な経済活動の結果、**22**が行われ、社会全体の発展が促される。

資本主義経済の問題が集中的にあらわれたのが1929年の**23**である。失業者が大量に発生したため、アメリカの大統領ルーズベルトは、^(B)ニューディール政策によって景気回復を試みた。

このように20世紀前半には^(C)市場が機能不全に陥り、自由放任主義にかわって政府が市場に介入して問題を解決する**24**が成立した。政府の経済活動の規模は大きくなり（大きな政府）、^(D)混合経済体制が成立したことも、この時期の大きな特徴である。他方、積極的に政府が経済活動に介入する大きな政府に対して、市場機構を重視して小さな政府を目指す^(E)新自由主義の考え方や、市場経済の問題を根本から克服しようとした試みとして^(F)社会主義の考え方もあった。

問１ 空欄**21**～**24**に入る最も適当なものを次の①～④の中からそれぞれ一つずつ選び、その番号をマークしなさい。

- | | | | |
|-----------|-----------|-----------|------------|
| 21 | ① 権利の共有 | ② 権利の私有 | ③ 生産手段の共有 |
| | ④ 生産手段の所有 | | |
| 22 | ① 資源の最適配分 | ② 資産の最適配分 | ③ 所得の最適配分 |
| | ④ 利潤の最適配分 | | |
| 23 | ① 財政赤字 | ② 世界恐慌 | ③ ハイパーインフレ |
| | ④ 貿易摩擦 | | |
| 24 | ① 産業資本主義 | ② 重商主義 | ③ 修正資本主義 |
| | ④ 重農主義 | | |

問２ 下線部(A)に関して、自由競争に関連する説明として適当でないものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。**25**

- ① 各人の利己心をもとにした自由競争は経済を発展させる。
- ② 企業がより多くの利潤を求めて、自由に経済活動を競う。
- ③ 企業に対する保護政策は自由競争を促す。
- ④ 国家は規制や統制を加えずに、自由放任政策をとる。

問3 下線部(B)に関して、ニューディール政策の説明として最も適当なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 26

- ① ニューディール政策は、公害対策という意味である。
- ② ニューディール政策は、少子化対策という意味である。
- ③ ニューディール政策は、所得倍增政策という意味である。
- ④ ニューディール政策は、新規まき直し政策という意味である。

問4 下線部(C)に関して、市場の機能不全の説明として適当でないものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 27

- ① 企業が倒産すること。
- ② 公害のように他の経済主体に不利益をもたらすこと。
- ③ 商品やサービスの品質に関して、売り手と買い手に情報格差があること。
- ④ 独占によって市場が支配されること。

問5 下線部(D)に関して、混合経済体制の説明として最も適当なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 28

- ① 混合経済体制とは、国内企業と海外企業の両方からなる経済システムである。
- ② 混合経済体制とは、資本主義と環境政策の両方からなる経済システムである。
- ③ 混合経済体制とは、中央政府と地方政府の両方からなる経済システムである。
- ④ 混合経済体制とは、民間部門と政府部門の両方からなる経済システムである。

問6 下線部(E)に関して、新自由主義の説明として最も適当なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 29

- ① 新自由主義は、個人の自由・自己責任に信頼をおく。
- ② 新自由主義は、ケインズ理論に基礎をおく。
- ③ 新自由主義は、ニクソン政権に影響を与えた。
- ④ 新自由主義は、1960年代に世界各国の経済政策に影響を与えた。

問7 下線部(F)に関して、社会主義の説明として適当でないものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 30

- ① 社会主義経済下では、失業がなくなると想定されていた。
- ② 社会主義の理論は、マルクスらによって唱えられた。
- ③ 社会主義は、私有財産制度を否定した。
- ④ 1949年の中国革命によって、初の社会主義国家が成立した。

Ⅳ 次の文章を読んで、下記の設問（問1～問6）に答えなさい。

日本の労使慣行は日本的雇用慣行（日本的経営方式）と呼ばれ、それらが形成する安定した雇用形態は日本経済の強みであるといわれてきたが、1990年代はじめにはバブル経済の崩壊にともなう深刻な不況と厳しい国際競争に対応するため、企業は **31** を押し進めるようになった。一方で、労働者派遣法などの改正も相まって ^(A) 非正規雇用者の労働力を多用するようになっていった。

2018年には正規雇用者と非正規雇用者の不合理な待遇格差を解消するため、同一労働同一賃金の導入などを含む一連の **32** が制定された。就業形態の変化にともない、賃金の形態にも変化がみられるようになった。終身雇用が改められると、年功序列型賃金の見直しも行われ、年俸制などの ^(B) 成果主義を採用する企業が増えてきた。また、^(C) 裁量労働制や^(D) フレックスタイム制を導入する企業も増えている。

2020年の新型コロナウイルスの感染拡大により、自宅などで勤務する **33** が広まった。企業に雇用されず個別の事案ごとに請け負う **34** として働いたり、自ら起業したりする人も少なくない。男女雇用機会均等法や障害者雇用促進法といった法的整備が進み、共働き世帯が増えるなかで、^(E) ワークシェアリングなどにより労働者間のバランスを図ることも考えなければならない。

問1 空欄 **31** ～ **34** に入る最も適当なものを次の①～④の中からそれぞれ一つずつ選び、その番号をマークしなさい。

- | | | | |
|-----------|-----------------|--------------|--------------|
| 31 | ① サービス残業 | ② ストライキ | ③ リストラクチャリング |
| | ④ ワーク＝ライフ＝バランス | | |
| 32 | ① 家内労働法 | ② 職業安定法 | ③ 働き方改革関連法 |
| | ④ 労働関係調整法 | | |
| 33 | ① キャッシュ＝フォー＝ワーク | ② デイーセント＝ワーク | |
| | ③ テレワーク | ④ ブルシット＝ジョブ | |
| 34 | ① フリーター | ② フリーランス | ③ プレカリアート |
| | ④ ワーキングプア | | |

問2 下線部(A)に関して、次の(1)と(2)に答えなさい。

(1)非正規雇用者の説明として最も適当なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 35

- ① 景気の変化に関係なく固定的で、賃金は正規雇用者に比べると高いケースが多い。
- ② 景気の変化に関係なく固定的で、賃金は正規雇用者に比べると安いケースが多い。
- ③ 景気の変化に応じて柔軟に調整でき、賃金は正規雇用者に比べると高いケースが多い。
- ④ 景気の変化に応じて柔軟に調整でき、賃金は正規雇用者に比べると安いケースが多い。

(2)非正規雇用者の雇用形態として適当でないものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 36

- ① アルバイト ② 契約社員 ③ ニート ④ 派遣労働者

問3 下線部(B)に関して、成果主義の説明として最も適当なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 37

- ① 学歴に応じて初任給が決定される。
- ② 昇進や昇給は年齢と勤続年数によって決定される。
- ③ 能力や実績を重視し給与や役職が決定される。
- ④ 労働時間を減らし、雇用の水準を維持する。

問4 下線部(C)に関して、裁量労働制の説明として適当でないものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 38

- ① 雇用者を保護するために、雇用者に支払われる賃金の最低額を保証する。
- ② 雇用主との間であらかじめ定められた時間を働いたとみなされる。
- ③ より効率的な働き方をもたらす一方で、実際の労働時間が極端に増えかねない。
- ④ 労働時間の管理を労働者本人に委ねる。

問5 下線部(D)に関して、フレックスタイム制の説明として最も適当なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 39

- ① あらかじめ設定された総労働時間の範囲内で、雇用者が始業・終業の時間を自由に設定できる。
- ② 特定の高度専門業務に就いている場合、労働基準法の定める労働時間制限の対象から除外できる。
- ③ 特別な場合を除いて定年まで働くことができる。
- ④ 法定労働時間の範囲内で、ある一定期間、一日の労働時間を弾力的に決められる。

問 6 下線部(E)に関して、ワークシェアリングの説明として最も適当なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 40

- ① 経験できるスキルの種類を増加させる。
- ② 雇用の維持や創出につなげるための仕組みや考えである。
- ③ 一人あたりの賃金の増加につながる。
- ④ 複数人の仕事を一人で担当する。